

議 案 第 37 号

令 和 8 年 度 広 川 町 一 般 会 計 補 正 予 算 第 1 号

令和8年度広川町一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ53,199千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,049,290千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加及び変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和8年6月4日 提 出
広 川 町 長 氷 室 健太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		1,820,797	8,949	1,829,746
	2 国庫補助金	534,330	8,949	543,279
16 県支出金		1,110,464	7,380	1,117,844
	2 県補助金	464,405	7,296	471,701
	3 県委託金	34,367	84	34,451
17 財産収入		22,901	11,000	33,901
	2 財産売払収入	1,000	11,000	12,000
18 寄付金		430,000	200	430,200
	1 寄付金	430,000	200	430,200
19 繰入金		607,152	△3,570	603,582
	1 基金繰入金	607,152	△3,570	603,582
21 諸収入		224,065	19,640	243,705
	4 雑入	161,630	19,640	181,270
22 町債		204,000	9,600	213,600
	1 町債	204,000	9,600	213,600
歳 入	合 計	9,996,091	53,199	10,049,290

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,428,366	12,311	1,440,677
	1 総務管理費	1,185,424	12,221	1,197,645
	5 統計調査費	914	90	1,004
3 民生費		4,240,508	6,355	4,246,863
	1 社会福祉費	2,496,690	5,399	2,502,089
	2 児童福祉費	1,743,818	956	1,744,774
5 農林水産業費		292,917	△6,600	286,317
	1 農業費	273,571	△6,600	266,971
6 商工費		184,562	△534	184,028
	1 商工費	184,562	△534	184,028
7 土木費		777,970	35,997	813,967
	2 道路橋梁費	409,082	20,900	429,982
	4 都市計画費	159,471	15,097	174,568
8 消防費		530,850	501	531,351
	1 消防費	530,850	501	531,351
9 教育費		975,477	5,169	980,646
	1 教育総務費	451,006	1,330	452,336
	5 社会教育費	181,742	3,839	185,581
歳 出	合 計	9,996,091	53,199	10,049,290

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
位置情報システム整備委託料	自：令和9年度 至：令和10年度	20,537
こどもまんなかアプリケーション作成支援委託料	自：令和9年度 至：令和10年度	6,548

(変更)

(単位：千円)

補正前			補正後		
事 項	期間	限度額	事 項	期間	限度額
上広川小学校建設基本構想・基本 計画策定支援業務	自：令和9年度 至：令和9年度	26,650	(補正前と同じ)	自：令和9年度 至：令和10年度	(補正前と同じ)

第 3 表 地 方 債 補 正

(追加)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
12. 緊急自然災害防止対策事業（河川）	5,500	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受 資金 その他の資金 2. 借入方法 証書借入	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行・その他の資金については、その債権者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
6. 緊急自然災害防止対策事業（道路防災）	61,600	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受 資金 その他の資金 2. 借入方法 証書借入	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行・その他の資金については、その債権者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	68,200	(補正前と同じ)	(補正前と同じ)	(補正前と同じ)
8. 公園施設長寿命化事業	9,400				13,500			
11. 緊急自然災害防止対策事業（農林業施設防災）	21,000				14,400			
合 計	204,000				213,600			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	1,820,797	8,949	1,829,746
16 県支出金	1,110,464	7,380	1,117,844
17 財産収入	22,901	11,000	33,901
18 寄付金	430,000	200	430,200
19 繰入金	607,152	△3,570	603,582
21 諸収入	224,065	19,640	243,705
22 町債	204,000	9,600	213,600
歳入合計	9,996,091	53,199	10,049,290

				(単位：千円)			
歳 出	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1,428,366	12,311	1,440,677	3,856	0	0	8,455
3 民生費	4,240,508	6,355	4,246,863	677	0	0	5,678
5 農林水産業費	292,917	△6,600	286,317	0	△6,600	0	0
6 商工費	184,562	△534	184,028	0	0	0	△534
7 土木費	777,970	35,997	813,967	11,210	16,200	3,300	5,287
8 消防費	530,850	501	531,351	586	0	△360	275
9 教育費	975,477	5,169	980,646	0	0	200	4,969
歳 出 合 計	9,996,091	53,199	10,049,290	16,329	9,600	3,140	24,130

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫補助金	94,767	677	95,444	1 社会福祉費国庫補助金	677	地域診療情報連携推進費補助金
3 土木費国庫補助金	106,707	4,500	111,207	2 土木費国庫補助金	4,500	社会資本整備総合交付金（都市公園事業）
5 総務費国庫補助金	301,750	3,772	305,522	1 総務費国庫補助金	3,772	地域未来交付金（地域未来推進型、移住定住）
計	534,330	8,949	543,279			

(款) 16 県支出金 (項) 2 県補助金

1 総務費県補助金	4,589	806	5,395	2 総務費県補助金	806	消防団設備整備費補助金
8 土木費県補助金	2,196	6,490	8,686	1 土木費県補助金	6,490	福岡県流域治水協働推進事業補助金 5,500 福岡県美しいまちづくり推進費補助金 990
計	464,405	7,296	471,701			

(款) 16 県支出金 (項) 3 県委託金

1 総務費県委託金	34,036	84	34,120	5 統計調査費県委託金	84	経済センサス委託金
計	34,367	84	34,451			

(款) 17 財産収入 (項) 2 財産売払収入

2 不動産売払収入	1,000	11,000	12,000	1 不動産売払収入	11,000	国県事業等不動産売払収入
計	1,000	11,000	12,000			

(款) 18 寄付金			(項) 1 寄付金			(単位：千円)
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 教育費寄付金	0	200	200	2 社会教育費寄付金	200	社会教育費寄付金
計	430,000	200	430,200			

(款) 19 繰入金			(項) 1 基金繰入金			
1 財政調整基金繰入金	534,834	△3,570	531,264	1 財政調整基金繰入金	△3,570	財政調整基金繰入金
計	607,152	△3,570	603,582			

(款) 21 諸収入			(項) 4 雑入			
2 雑入	161,630	19,640	181,270	3 消防団員退職報償金	△360	消防団員退職報償金
				8 雑入	20,000	国県事業等工作物移転補償費
計	161,630	19,640	181,270			

(款) 22 町債			(項) 1 町債			
4 土木債	166,400	16,200	182,600	1 道路橋りょう債	6,600	緊急自然災害防止対策事業（道路防災）
				3 河川債	5,500	緊急自然災害防止対策事業（河川）
				4 公園整備事業債	4,100	公園施設長寿命化事業
10 農林水産業債	28,100	△6,600	21,500	1 農業用施設整備事業債	△6,600	緊急自然災害防止対策事業（農林業施設防災）
計	204,000	9,600	213,600			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	249,504	△22,482	227,022				△22,482	3 職員手当等	△14,634	◎ 総務担当職員人件費 △22,482
								4 共済費	△7,848	3 職員手当等 △14,634 ・地域手当 △584 ・児童手当 △14,050 4 共済費 △7,848 ・共済組合負担金追加費用 △5,393 ・公務災害補償基金組合納付金 △840 ・県市町村職員福祉協会負担金 △1,569 ・共済組合特定健康診査等負担金 △46
6 企画費	601,600	34,703	636,303	3,772			30,931	1 報酬	△1,148	◎ 企画担当職員人件費 15,730
								3 職員手当等	14,464	1 報酬 △5,658
								4 共済費	7,848	・専務的会計年度任用職員報酬 △7,534
								12 委託料	7,545	・補助的会計年度任用職員報酬 1,876
								22 償還金、利子及び割引料	5,994	3 職員手当等 13,540 ・地域手当 584 ・児童手当 14,050 ・会計年度任用職員期末手当 △737 ・会計年度任用職員勤勉手当 △357 4 共済費 7,848 ・一般職共済組合負担金追加費用 5,393 ・一般職公務災害補償基金組合納付金 840 ・一般職県市町村職員福祉協会負担金 1,569 ・共済組合特定健康診査等負担金 46

一般会計

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 重度障害者医療対策費	46,261	401	46,662	200			201	12 委託料	401	◎ 重度障害者医療対策費 401 12 委託料 401 ・ 重心医療システム改修委託料 401
6 国民健康保険特別会計繰出金	185,406	4,998	190,404				4,998	27 繰出金	4,998	◎ 国民健康保険特別会計繰出金 4,998 27 繰出金 4,998 ・ 職員給与費等繰出金 4,998
計	2,496,690	5,399	2,502,089	200			5,199			

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

5 児童医療対策費	136,914	956	137,870	477			479	12 委託料	956	◎ 子ども医療対策費 555 12 委託料 555 ・ 子ども医療システム改修委託料 555 ◎ ひとり親家庭等医療対策費 401 12 委託料 401 ・ ひとり親医療システム改修委託料 401
計	1,743,818	956	1,744,774	477			479			

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

5 農地費	105,041	△6,600	98,441		△6,600			14 工事請負費	△6,600	◎ 緊急自然災害防止対策事業（農林業施設防災） △6,600 14 工事請負費 △6,600 ・ 緊急自然災害防止対策事業工事費 △6,600
計	273,571	△6,600	266,971		△6,600					

一般会計

(款) 6 商工費 (項) 1 商工費 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
4 観光費	40,370	△534	39,836				△534	1 報酬	△1,833	◎ 観光施設管理事業費 △534
								3 職員手当等	△395	1 報酬 △1,833
								4 共済費	△459	・ 補助の会計年度任用職員報酬 △1,833
								8 旅費	△47	3 職員手当等 △395
								12 委託料	2,200	・ 会計年度任用職員期末手当 △266 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 △129
										4 共済費 △459
										・ 会計年度任用職員短期共済保険料 △171
										・ 会計年度任用職員厚生年金保険料 △255
										・ 会計年度任用職員雇用保険料 △33
										8 旅費 △47
										・ 費用弁償 △47
										12 委託料 2,200
										・ 産業展示会館施設活性化及びイベントPR支援等
										業務委託料 2,200
計	184,562	△534	184,028				△534			

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋梁費

3 道路新設改良費	273,573	6,600	280,173		6,600			14 工事請負費	6,600	◎ 緊急自然災害防止対策事業（道路防災） 6,600
										14 工事請負費 6,600
										・ 緊急自然災害防止対策事業工事費 6,600
8 国県道対策費	4,359	14,300	18,659	5,500	5,500	3,300		12 委託料	11,000	◎ 国県道対策費 14,300
										12 委託料 11,000

一般会計

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
8								14 工事請負費	3,300	・測量登記委託料 11,000 14 工事請負費 3,300 ・国県事業調整工事費 3,300
計	409,082	20,900	429,982	5,500	12,100	3,300				

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

2 公園費	89,005	15,097	104,102	5,710	4,100		5,287	10 需用費	451	◎ 公園管理費 1,050
								12 委託料	1,496	17 備品購入費 990
								14 工事請負費	12,100	・備品購入費 990
								17 備品購入費	990	18 負担金、補助及び交付金 60
								18 負担金、補助 及び交付金	60	・研修会参加負担金 60
計	159,471	15,097	174,568	5,710	4,100		5,287			◎ 公園整備事業費 14,047
										10 需用費 451
										・消耗品費 451
										12 委託料 1,496
										・竜光寺公園複合遊具完成披露式典運営業務委託料 1,496
計	159,471	15,097	174,568	5,710	4,100		5,287			14 工事請負費 12,100
										・社会資本整備総合交付金事業工事費（公園施設長寿命化） 8,800
										・公園整備単独事業工事費 3,300

一般会計

(款) 8 消防費				(項) 1 消防費				(単位：千円)		
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
2 非常備消防費	30,356	501	30,857			△360	861	7 報償費	501	◎ 消防団運営事業費 501 7 報償費 501 ・消防団員退職報償金 501
6 防災費	21,853	0	21,853	586			△586		0	財源組替
計	530,850	501	531,351	586		△360	275			

(款) 9 教育費				(項) 1 教育総務費						
3 義務教育振興費	284,016	1,330	285,346				1,330	11 役務費	163	◎ G I G Aスクール推進事業 1,330
								12 委託料	1,167	11 役務費 163 ・通信運搬費 163 12 委託料 1,167 ・校務系環境構築・運用保守委託料 741 ・統合型校務支援システム環境構築運用保守委託料 426
計	451,006	1,330	452,336				1,330			

(款) 9 教育費				(項) 5 社会教育費						
1 社会教育総務費	74,535	2,639	77,174				2,639	1 報酬	2,172	◎ 生涯学習担当職員人件費 2,639
								3 職員手当等	467	1 報酬 2,172 ・補助的会計年度任用職員報酬 2,172 3 職員手当等 467 ・会計年度任用職員期末手当 314 ・会計年度任用職員勤勉手当 153

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
7 図書館費	50,465	1,200	51,665			200	1,000	17 備品購入費	1,200	◎ 図書館運営費 1,200 17 備品購入費 1,200 ・ 備品購入費 1,200
計	181,742	3,839	185,581			200	3,639			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当等	退職手当負担金	計			
補 正 後	長等	3	0	24,540	7,230	7,362	39,132	6,675	45,807	
	議員	13	39,984	0	11,304	0	51,288	9,867	61,155	
	その他の特別職	235	31,617	0	0	0	31,617	0	31,617	
	計	251	71,601	24,540	18,534	7,362	122,037	16,542	138,579	
補 正 前	長等	3	0	24,540	7,230	7,362	39,132	6,675	45,807	
	議員	13	39,984	0	11,304	0	51,288	9,867	61,155	
	その他の特別職	235	31,527	0	0	0	31,527	0	31,527	
	計	251	71,511	24,540	18,534	7,362	121,947	16,542	138,489	
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	90	0	0	0	90	0	90	
	計	0	90	0	0	0	90	0	90	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給与費					共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	職員手当等		計			
補 正 後		(152) 118	261,148	456,302	393,807		1,111,257	200,320	1,311,577	
補 正 前		(152) 118	261,957	456,302	393,905		1,112,164	200,779	1,312,943	
比 較		() 0	△ 809	0	△ 98		△ 907	△ 459	△ 1,366	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補 正 後	14,016	7,800	241,989	4,605	27,314	12,138	14,050	52,030	160	19,705	393,807	
補 正 前	14,016	7,800	242,087	4,605	27,314	12,138	14,050	52,030	160	19,705	393,905	
比 較	0	0	△ 98	0	0	0	0	0	0	0	△ 98	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等		計			
補 正 後	(2) 118	0	456,302	348,447		804,749	148,806	953,555	
補 正 前	(2) 118	0	456,302	348,447		804,749	148,806	953,555	
比 較	(0) 0	0	0	0		0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補 正 後	14,016	7,800	196,629	4,605	27,314	12,138	14,050	52,030	160	19,705	348,447	
補 正 前	14,016	7,800	196,629	4,605	27,314	12,138	14,050	52,030	160	19,705	348,447	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等		計			
補 正 後	(150) 0	261,148	0	45,360		306,508	51,514	358,022	
補 正 前	(150) 0	261,957	0	45,458		307,415	51,973	359,388	
比 較	(0) 0	△ 809	0	△ 98		△ 907	△ 459	△ 1,366	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補 正 後	0	0	45,360	0	0	0	0	0	0	0	45,360	
補 正 前	0	0	45,458	0	0	0	0	0	0	0	45,458	
比 較	0	0	△ 98	0	0	0	0	0	0	0	△ 98	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

一般会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給料	0	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 平均改定率 実施時期						
		昇給昇格等に伴う増加分	0								
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 <table><tr><td>区分</td><td>在職数</td></tr><tr><td>補正後</td><td>118</td></tr><tr><td>補正前</td><td>118</td></tr><tr><td>増減</td><td>0</td></tr></table>	区分	在職数	補正後	118	補正前	118
区分	在職数										
補正後	118										
補正前	118										
増減	0										
職員手当	△ 98	制度改正に伴う増減分	0		扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 0 退職手当組合負担金 0 管理職特別勤務手当 0 地域手当 0						
		その他の増減分	△ 98	専務的会計年度任用職員を 補助的会計年度任用職員へ 組み替え、 補助的会計年度任用職員を 委託へ組み替えしたことに 伴う不要額の減	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 △ 98 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 0 退職手当組合負担金 0 管理職特別勤務手当 0 地域手当 0						

一般会計

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	318,867	39.81		
補正前	318,867	39.81		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	232,000	232,000
高校卒	206,700	206,700

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級	12		12	
5級	6		6	
4級	24		24	
3級	39		39	
2級	21		21	
1級	16		16	
計	118		118	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
補正後	2.325	2.325	4.65	
補正前	2.325	2.325	4.65	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%～15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
4%	118人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

一般会計